【視察調査報告書】

会 派 名	市議会公明党
参 加 議 員	【議員】10名 村松徹、五間浩、中島正寿、美濃部弥生、渡口禎、 富永純子、久保井博美、日下部広志、森重博正、古里幸太郎
日 程	令和6年(2024年) 4月18日(木)
詳 細	
視察日及び視察先	4月18日(木) 山梨県 小菅村
視 察 内 容	ドローン宅配サービス事業
概 要	<p>都内を貫流する多摩川の源流部に位置する小菅村は、総面積の95%は森林に覆われ、標高も約1500mの高低差に富んでいる。人口は約650人。そのうち高齢者が46%を占める。村は8つの集落で構成されている。</p> <p>村内には商店が2店舗しか現存しておらず、スーパーでの買い物は車で片道約40分かけて、隣市の大月市まで行っている現状。</p> <p>「山間過疎の課題解決に向けて可能性を秘めているものにどんどんトライアルしていく」との方針のもと、2020年11月に産業用ドローンの研究開発を行うベンチャー企業と協定を締結。物流などの実証実験を開始した。</p>
所 感 等 (意見・課題・ 本市への反映など)	<p>視察当日は、小菅村の舩木直美(ふなき・なおよし)村長自らお出迎えとご説明をしてくださいました。エネルギーな村長の立振舞いから、長の一念から発する熱意が、逆境に負けず道を拓く力の根源であることを肌で感じました。また、小菅村源流振興課の望月課長や、実際にドローン宅配事業を実施している株式会社NEXT DELIVERY(以下ネクストデリバリー社)の方々とは種々質疑を行わせていただきました。</p> <p>初めに、村の配送拠点である「ドローンデポ」で概要の説明を受けました。物流2024年問題と過疎化・高齢化が進む山間地域の双方の課題解決に向け、2023年に、隣接する丹波山村とともに物流会社と共同配送を開始。現在は、福山通運、富岳通運、西濃運輸、佐川急便、ヤマト運輸の5社と提携。各社の荷物をドローンデポに集約し、そこから村内の配送をネクストデリバリー社が行う仕組みを確立しているとのことでした。また、ドローン配送だけでは採算が合わないため、陸上輸送と融合した新たな物流インフラを、セイノーホールディングスとネクストデリバリー社の親会社である株式会社エアロネクストによる連携でSkyHub(スカイハブ)として構築したとの説明もありました。</p> <p><現状のSkyHubは4つ></p> <p>共同配送、フードデリバリー、医薬品代行、買い物代行</p> <p>※今後は観光や農業、コンビニもSkyHubに加えていきたいとのこと。</p> <p>コロナ禍で中国でのドローン飛行実験ができなくなったエアロネクスト社は、もともと東京に近い場所でもドローンを飛行させたかったため、小菅村と意気投合し2020年11月に協定を締結。企業も発展と生き残りをかけて必死に</p>

ビジネスアイデアを出し、それを行政が支援をしながら地域や村民の生活を守る仕組みを作っていることに感銘を受けました。

次に、実際にドローンでの配送操作を見学しました。ドローンで運ぶ商品は、大月市のスーパーと提携し、そのチラシから村民に注文をしてもらい(電話、LINE、店頭受付)、1回につき5kg(宅配80cmサイズ)まで配送可能とのことでした。注文金額の10%と配送料300円がネクストデリバリー社の収益となります。

個人宅までの配送は現状困難であるため、集落ごとに拠点を決めて、そこに到着する商品を取りに来てもらう仕組み。国土交通省の許可のもと、決められた空のルートプログラミングして配送するため、途中で通信が途絶えてもドローンは落ちることもなく行って帰ってくるができることと説明がありました。ただし、まだまだ制約が高く、離着陸場と配送状況が目視で確認できる農道に人をつける必要があり、人手がかかることが課題とのこと。2023年12月に、ドローンのレベル3.5飛行制度が新設されたことにより立入管理措置が撤廃され、人権費がだいぶ解消されるとのことでした。

<1日のドローン配送スケジュール>

10時30分から16時の間、30分間隔で配送(配送用ドローン1台)

※5つの集落にある離着陸場(計6ヶ所)を全8集落に設置することが目標

企業との2025年までの協定を2030年まで5年間延長。村民の2人に1人は65歳以上という村の高齢化実態に照らした上で将来を見据え、「暮らしを便利にするのではなく、今の生活水準を維持していくために取り組んでいる。」との話がありました。

ドローンと陸送のエリアを分けているものの、現状は陸送の方が多く(軽バス3台にて実施)、ドローン配送事業としては、法整備を注視しながら、課題である効率化を図っていききたいとの話がありました。

更に、小菅村としては、災害時に陸の孤島にならないよう防災への運用、また、獣害対策への活用など、ドローン活用の提案をしていきたいとのビジョンを示されました。山間地域や過疎化の逆境に屈せず、インターネットや物流の環境を整備して、若い人にも住んでもらえる「過疎地の先進地を目指します」との熱いお話を胸を打たれ、大変貴重で有意義な視察でした。

八王子市と小菅村では状況が異なるため、宅配サービスは現実的ではないかもしれませんが、類似する点として八王子市も山間部が多いことを考慮すると、まずは災害時のドローン活用を早急に検討すべきと考えます。多摩東部直下地震を想定した活用計画、体制づくりは急務です。災害で道路が分断され交通機能が遮断された際、現在、本市で所有するドローン2機でできることと、想定救助に対する過不足点を明確にし、適正機種、所有、所有台数、操縦有資格者の育成など、成すべき課題に対してスピード感をもった取組を推し進めていきたいと思えます。

視察の様子

【ドローンデポでの事業概要説明】

船木村長と記念撮影

陸上輸送用の軽バス

船木村長による説明

SkyHub(スカイハブ)

配送用ドローン

【ドローンスタンド(離着陸場)での説明と操作見学】

質疑応答模様

離陸前

離陸後

積む荷物は80サイズ

ドローンに荷物を積んだ状態